



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 日本ケミコン株式会社

コード番号 6997 URL <http://www.chemi-con.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内山 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 白石 修一

TEL 03-5436-7711

四半期報告書提出予定日 平成27年2月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	91,844	9.5	3,742	△4.4	5,497	29.5	4,930	26.8
26年3月期第3四半期	83,844	21.8	3,913	—	4,243	—	3,887	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 9,100百万円 (3.5%) 26年3月期第3四半期 8,794百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	30.26	—
26年3月期第3四半期	27.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	149,205	74,092	49.4
26年3月期	139,769	63,844	45.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 73,747百万円 26年3月期 63,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断することとしているため、未定であります。今後、予想が可能となった時点で速やかに開示致します。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	7.9	5,200	5.4	6,000	39.4	5,200	56.8	31.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	163,148,334 株	26年3月期	163,148,334 株
27年3月期3Q	192,377 株	26年3月期	170,023 株
27年3月期3Q	162,967,681 株	26年3月期3Q	143,737,543 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料作成時点において入手可能な情報により当社が合理的に判断した予想であり、実際の業績は今後様々な要因により変動する場合があります。上記の業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が継続し、欧州経済では一部で景気の持ち直しが見られたものの低迷が続いています。また、中国をはじめとする新興国におきましては、中国経済の成長ペースに減速傾向が見られるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。日本国内におきましては、消費税率引き上げによる駆け込み需要とその反動による影響が見られたものの、経済対策や金融緩和策等を背景に雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移致しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、急激な円安進行による材料価格の上昇などはありましたが、拡販体制の強化による売上の確保、主力であるアルミ電解コンデンサのコスト構造の抜本的な見直しによる収益力の強化等を積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は918億44百万円（前年同期比9.5%増）となり、営業利益は37億42百万円（前年同期比4.4%減）、経常利益は54億97百万円（前年同期比29.5%増）、四半期純利益は49億30百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,492億5百万円となり前連結会計年度末に比べて94億35百万円増加致しました。

流動資産は、844億73百万円となり78億54百万円増加致しました。主な要因は、現金及び預金の増加18億28百万円、たな卸資産の増加31億13百万円などであります。固定資産は、647億31百万円となり15億81百万円増加致しました。

負債は、751億13百万円となり8億11百万円減少致しました。主な要因は、借入金の返済などであります。

純資産は、740億92百万円となり前連結会計年度末に比べ102億47百万円増加致しました。主な要因は、四半期純利益の計上、退職給付に関する会計基準等の改正に伴う利益剰余金の増加などであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の45.5%から49.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間までの実績及び第4四半期における当社を取り巻く経営環境を考慮し、平成26年5月12日に公表いたしました平成27年3月期（通期）の業績予想を修正致しました。なお、該当予想数値の修正に関する事項は、本日（平成27年2月2日）公表の「為替差益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,154百万円減少し、利益剰余金が1,154百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,628	26,457
受取手形及び売掛金	25,577	27,126
商品及び製品	8,191	9,367
仕掛品	8,593	9,949
原材料及び貯蔵品	4,094	4,676
その他	5,598	6,973
貸倒引当金	△64	△76
流動資産合計	76,619	84,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,648	38,635
減価償却累計額	△23,176	△24,405
建物及び構築物 (純額)	14,472	14,229
機械装置及び運搬具	109,914	114,579
減価償却累計額	△90,293	△95,899
機械装置及び運搬具 (純額)	19,620	18,680
工具、器具及び備品	12,374	12,902
減価償却累計額	△10,862	△11,277
工具、器具及び備品 (純額)	1,512	1,625
土地	7,018	7,053
リース資産	662	578
減価償却累計額	△349	△268
リース資産 (純額)	312	310
建設仮勘定	1,319	2,648
有形固定資産合計	44,255	44,547
無形固定資産	2,016	1,797
投資その他の資産		
投資有価証券	15,381	16,949
その他	1,527	1,468
貸倒引当金	△31	△32
投資その他の資産合計	16,877	18,385
固定資産合計	63,149	64,731
資産合計	139,769	149,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,854	8,872
短期借入金	13,764	23,643
未払法人税等	638	528
賞与引当金	1,587	1,075
災害損失引当金	51	—
構造改革損失引当金	53	—
その他	9,780	12,472
流動負債合計	32,730	46,592
固定負債		
長期借入金	29,520	16,920
環境安全対策引当金	202	202
退職給付に係る負債	10,900	9,793
その他	2,570	1,604
固定負債合計	43,194	28,520
負債合計	75,924	75,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,526	21,526
資本剰余金	39,838	28,568
利益剰余金	4,059	21,414
自己株式	△53	△60
株主資本合計	65,369	71,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,317	1,729
為替換算調整勘定	306	3,673
退職給付に係る調整累計額	△3,406	△3,102
その他の包括利益累計額合計	△1,782	2,300
少数株主持分	257	344
純資産合計	63,844	74,092
負債純資産合計	139,769	149,205

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
売上高	83,844	91,844
売上原価	66,154	72,890
売上総利益	17,690	18,954
販売費及び一般管理費	13,777	15,211
営業利益	3,913	3,742
営業外収益		
受取利息	42	65
受取配当金	85	92
為替差益	402	1,986
持分法による投資利益	364	534
その他	72	116
営業外収益合計	967	2,794
営業外費用		
支払利息	505	369
資金調達費用	57	660
その他	74	10
営業外費用合計	637	1,040
経常利益	4,243	5,497
特別利益		
固定資産売却益	360	23
補助金収入	79	453
その他	—	1
特別利益合計	439	477
特別損失		
固定資産処分損	20	52
その他	0	0
特別損失合計	20	52
税金等調整前四半期純利益	4,662	5,922
法人税、住民税及び事業税	758	946
法人税等調整額	△7	7
法人税等合計	751	954
少数株主損益調整前四半期純利益	3,911	4,968
少数株主利益	23	37
四半期純利益	3,887	4,930

(四半期連結包括利益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,911	4,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	700	402
為替換算調整勘定	4,055	3,428
退職給付に係る調整額	—	301
持分法適用会社に対する持分相当額	127	0
その他の包括利益合計	4,882	4,132
四半期包括利益	8,794	9,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,746	9,013
少数株主に係る四半期包括利益	47	86

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社は、平成25年12月10日付で、公募による増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ31億66百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が210億51百万円、資本剰余金が393億63百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	80,346	3,497	83,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	80,346	3,497	83,844
セグメント利益又は損失(△)	4,011	△98	3,913

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	88,254	3,589	91,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	88,254	3,589	91,844
セグメント利益又は損失(△)	3,842	△99	3,742

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。